

## 令和3年度 風評・風化対策関連事業一覧

	事業名	事業概要	R3予算額	担当課
<b>①県産品の販路回復・開拓</b>				
1	チャレンジふくしま消費者風評対策事業	食と放射能に関して、県外の消費者が不正確な情報や思い込みに惑わされることなく、自らの判断で食品の選択ができるよう風評払拭に資する取組を実施・支援する。 ①首都圏等消費者交流事業：首都圏等の消費者を福島県へ招聘するツアーを10回(うち5回はオンライン)実施する。 ②「ふくしまの今を語る人」県外派遣事業：25回以上の派遣を予定。 ③市町村支援事業：県内市町村が実施する風評対策事業を財政的に支援。	156,862	消費生活課
2	県産品振興戦略実践プロジェクト	「県産品振興戦略」に基づき、ふくしま応援シェフ、県観光物産交流協等と連携して情報発信を国内外へ向けて行う。また、県産農産物・加工食品の輸出拡大や新たな輸出先の開拓に取り組み、本県の風評払拭やイメージ回復、販路の回復・開拓を図る。	117,062	県産品振興戦略課
3	県産品デジタルプロモーション事業	国内及び欧米に向けた県産日本酒等に関するワンストップ型HPを構築・運営するとともに、県観光物産交流協会HP上に県産品の静止画・動画のアーカイブページを展開する。	47,385	県産品振興戦略課
4	「ふくしまプライド。」発信事業	【国内】 風評払拭と本県のイメージ回復のため、日本一となった「ふくしまの酒」を「ふくしまプライド。」というメッセージを通して力強く発信するため、県産酒振興イベントを県内外で開催し、販路の開拓・拡大、本県ブランド力の向上を図る。 【海外】 海外を新たな市場として輸出を拡大するため、アメリカを中心に販促キャンペーンやレストランサーバーの人材養成などを行い、本県産酒のブランド力向上及び販路開拓・拡大を図る。	116,249	県産品振興戦略課
5	「売れるデザイン」イノベーション事業	風評払拭のためには、既存の市場を取り戻すだけでなく、新しい市場を開拓できるような強い商品力が求められるため、「パッケージ」等にデザインを活用するなど、新しい価値を創造することで、消費者に「伝わる」「売れる」モデルケースを創出し、風評払拭を図る。	17,205	県産品振興戦略課
6	東京2020ふくしまフード・クラフト発信事業	県内東京オリンピック競技会場及び県内外の東京オリパラ関連イベントにおいて、日本一の「ふくしまの酒」を始めとする県産品のPR・販売、伝統工芸品及び世界的デザイナーと協働開発した商品等の展示・販売等を行い、県産品の魅力を国内外に強く発信する。	9,556	県産品振興戦略課
7	チャレンジふくしま首都圏情報発信拠点事業	首都圏情報発信拠点として、首都圏においてふくしまの「今」を直接的に発信することを目的に、首都圏における各種広報を実施し、日本橋ふくしま館の認知度向上と来館促進、販売力強化を図る。	100,637	県産品振興戦略課
8	ふくしまHACCP導入推進事業	県産加工食品に対する風評を払拭するため、HACCPと放射性物質管理の見える化を組み合わせた「ふくしまHACCP」の導入普及を図る。 ○事業者向け導入研修会の開催による、食品事業者向け導入支援 ○県内外の量販店でふくしまHACCPの概要説明や取組施設が製造した商品の展示販売を行う「ふくしまHACCPキャンペーン」の開催による、消費者向け情報発信	13,853	食品生活衛生課
9	輸出向けHACCP等対応施設整備事業	県産加工食品を輸出する際に相手国から要求されるHACCP等の規制に対応するための施設及び設備整備経費に対する補助を行い、県産加工食品の輸出拡大につなげる。	50,061	食品生活衛生課
10	第三者認証GAP取得等促進事業	風評払拭を進めるため、産地の安全性を客観的に消費者等へ説明できる第三者認証GAP等の取得を支援し、東京オリンピック・パラリンピックへの食材供給等を通じた情報発信により、消費者の信頼回復を図る。	299,092	環境保全農業課

## 令和3年度 風評・風化対策関連事業一覧

	事業名	事業概要	R3予算額	担当課
11	環境にやさしい農業拡大推進事業	付加価値の高い有機農産物等の生産・流通体制を構築し、消費者等へより安全・安心な有機農産物等の供給を通して、安全性や魅力を情報発信し、震災からの復興と風評払拭を図る。	43,712	環境保全農業課
12	(新)福島県産農産物競争力強化事業(研究)	(1)競争力強化に向けた福島県オリジナル品種の開発 国内外の競争に打ち勝つ特色ある福島県オリジナルの新品種を開発し、強固なふくしまブランドを確立する。 (2)旨み成分及び官能評価活用の和牛総合指数評価 サンの細かさや和牛特有の香気成分等のおいしさを見える化し、ゲノム情報と合わせて福島牛の総合評価技術を確立し、次世代に向けたゲノム選抜種雄牛の造成につなげる。 (3)農産物の流通・加工技術の開発 農産物に含まれる有効成分を最大限活用するため、本県産農産物に含まれる機能性成分を把握し、その機能性を長期安定的に維持させることが可能な加工・輸送技術を開発する。	119,865	農業振興課
13	ふくしまプライド農林水産物販売力強化事業 ((新)「ふくしま」ブランド拡大推進対策)	「ふくしま」ならではの強みを活かしたブランド力の向上を図るとともに、「オールふくしま」で販路拡大に取り組むことで本県への親近感を浸透させ、風評の払拭を目指す。 ○オリジナル米や福島牛、6次化商品のブランド化推進により新たな魅力を創造 ○県内消費者の目に直接見える形でおいしさを発信することで地元産品の魅力の再認識を推進 ○流通事業者や小売業者と産地とのマッチング、圏外消費者へのPRを通じた販路の拡大 ○市町村や関係団体の販路開拓を支援することで連携したプロモーションを展開	1,164,681	農産物流通課
14	ふくしまプライド農林水産物販売力強化事業 ((新)オンラインストアによる販売促進)	ウィズコロナの状況下においてもオンラインストアを活用することで積極的に販売棚を確保し、県産農林水産物が常に消費者の手が届く環境を拡大することで、国内マーケットにおける本県産品の地位の確立を図る。 ○既存の民間オンラインストアと連携し、出店者の拡大を図りながら販売促進キャンペーンを実施	368,675	農産物流通課
15	ふくしまプライド農林水産物販売力強化事業 ((新)農林水産物戦略的情報発信)	科学的根拠に基づく県産農林水産物の安全性を多言語で分かりやすく発信することで安心につなげるとともに、テレビCM等の活用により魅力を全国に向けて発信することでイメージ向上を図り、風評の払拭を目指す。 ○消費者への影響力の大きいテレビCMやマスメディアを活用したイメージ向上やモニタリング検査情報の発信 ○東京2020大会会場周辺における県産農林水産物のPR	314,096	農産物流通課
16	ふくしまプライド農林水産物販売力強化事業 ((新)攻めの海外販路回復・拡大事業)	原子力発電所事故を起因とする輸入規制の撤廃に向けて戦略的な情報発信を展開するとともに、海外マーケットへの販路拡大を図る。 ○県産農林水産物等の魅力を海外に発信する情報コンテンツの作成 ○有望国・地域の「食」「農」関係者の本県への招へい ○有望輸出国における試食会・商談会等の実施 ○輸出に意欲的な生産者団体の支援	92,530	農産物流通課
17	(新)ふくしまの畜産復興対策事業(うまい!「福島県産牛」生産・販売力強化対策事業)	福島県産牛肉に対する風評払拭を目指し、新技術を活用した生産体制の確立と販売促進事業を実施する。 ○本県産酒粕を飼料原料の一部とし、地域資源を活用した付加価値の高い「福島牛」生産技術を確立する。 ○消費者の赤身牛肉指向に応える新たな和牛肉生産技術を確立する。 ○新たな特色ある和牛肉の販売拡大を推進するため、関係機関・団体に構成する協議会を設置し、販売促進やPR活動を実施する。	56,246	畜産課

## 令和3年度 風評・風化対策関連事業一覧

No.	事業名	事業概要	R3予算額	担当課
18	(新)オリジナルふくしま水田農業推進事業	<p>稲作農家の経営安定化を図るため、「福笑い」を始めとする県産米の食味・品質向上の取組や、「福乃香」等県産酒造好適米を原料とした酒造りの推進など、県オリジナル水稲品種を中心とした産地における取組への支援を行う。</p> <p>1 県オリジナル米産地力強化支援事業 「福笑い」、「天のつぶ」、「里山のつぶ」の県オリジナル水稲品種の作付を拡大し、高品質・良食味かつあらゆる需要に対応する米産地として確立するための取組を行い、本県稲作農家の経営安定化を図る。</p> <p>2 県オリジナル酒米産地力強化支援事業 「福乃香」を始めとした県産酒造好適米の蔵元が求める高品質かつ安定供給を実現するとともに、蔵元による日本酒の品質向上の取組を支援し、オールふくしまによる酒造りを推進することにより、県産酒米の生産量拡大を図る。</p>	57,216	水田畑作課
19	(新)園芸グローバル産地育成強化事業	<p>輸出の拡大や再開には、常に輸出相手国の求める様々な安全・安心・品質基準を満たした生産体制の整備と輸送技術の確立に取り組む必要があり、これら条件を満たす安定的な採算基盤を整備することで、果樹等の輸出とともに「ふくしまブランド」の積極的な海外発信を行うことで、風評の払しょくと産地再生を目指す。</p> <p>○本県を代表し、高い評価を受け、輸出量も回復しつつある本県果樹ブランドの「もも」や「なし」の新たな防除技術実証を支援する。また、果樹、花き等の輸出に必要な収穫時期、輸送方法や鮮度保持技術の検証を支援</p> <p>○輸出相手国の残留農薬基準や植物検疫の条件、品質等のニーズに対応した生産体制整備を支援</p>	44,003	園芸課
20	(新)風評に打ち勝つ園芸産地競争力強化事業	<p>園芸産地自らが地域の特性を生かし、市場等からの産地信頼回復に向けた取組や創意工夫を凝らした取組(オンリーワンの取組)、新たな挑戦に係る取組、風評払拭に向けた取組などを行うために必要な施設及び機械の導入等を支援することで、これまで以上に園芸産地の生産力を一層強化し、競争力の高い産地を育成する。</p> <p>○県域及び各地方で行う推進活動を支援</p> <p>○作付実証等の取組に係る経費や、取組に必要な資材導入、機械等のリース導入を支援</p>	86,500	園芸課
21	(新)ふくしまのももブランド強化安定生産対策事業	<p>地域のモデル的な共同防除組織等の育成・強化を支援するために、オペレーターの確保・育成や雇用を活用した耕種的防除の徹底、さらには地域の合意による計画的な防風設備等の設置などを支援し、強いもも産地の復興を図る。</p> <p>○共同防除組織等が行う新たなオペレーターを確保するために必要な経費を支援</p> <p>○共同防除組織等の合意に基づき新たな雇用を活用して春型枝病斑等の除去に必要な経費を支援</p> <p>○共同防除組織等が行う薬剤防除の効率化のために必要な機械・施設の導入にかかる経費を支援</p> <p>○共同薬剤防除組織等の合意に基づき計画的に整備する防風設備等の導入のために必要な経費を支援</p>	85,244	園芸課
22	(新)福島県産水産物競争力強化支援事業	<p>原子力災害による水産物の風評払拭とブランド化に向け、本県産水産物の第三者認証制度(水産エコラベル、HACCP等)の活用や高鮮度出荷体制の整備、正確で安心・安全な県産水産物情報の発信強化等に向け、他産地に勝る高い競争力の獲得を図る。</p> <p>○水産エコラベル(MEL等)、HACCP等の審査及び認証取得の支援</p> <p>○県産水産物のブランド化戦略等策定経費や必要な設備、機器等整備、流通拡大実証試験に要する経費等の支援</p> <p>○大手量販店における常設販売棚の設置、販売促進イベント開催</p> <p>○SNS等を利用した福島の魚の情報発信業務 等</p>	615,000	水産課
23	福島県産農産物等販路拡大タイアップ事業	<p>(避難地域等での個々の農業者へのコンサルティング)</p> <p>避難地域の営農再開が進む中で、震災による営農休止により震災前の農産物の販路が絶たれている場合が多い。また、地域農業再生のため、市町村が農業施設を整備する場合も、新たな販路の確保が必要である。そこで、事業実施主体(福島相双復興推進機構)と連携して専門家等を交えたコンサルティングチームを組織し農産物等の販路開拓等を支援する。</p>	74,685	農産物流通課

## 令和3年度 風評・風化対策関連事業一覧

	事業名	事業概要	R3予算額	担当課
<b>②観光誘客の促進</b>				
24	福島ゆかりのコンテンツによる地域活力創造事業	<p>1 ウルトラふくしま 復興のシンボルである「Jヴィレッジ」等をポイントに、3ヶ月の実施期間を確保し、ウルトラヒーロー等の写真撮影をしながら県内観光地等を巡るスマホアプリのデジタルスタンプラリー。「新しい生活様式」にも対応。県内道の駅を始め協力施設等と連携した周遊施策を展開したり、コンテンツと県産品のコラボ賞品を制作したりして交流人口の拡大と地域経済の活性化を図る。</p> <p>2 特撮文化推進事業実行委員会(事務局:須賀川市)実行委員会に構成員として参画 新型コロナウイルスの感染拡大防止策を講じた上で、ワークショップ、シンポジウム等を開催</p>	73,502	地域政策課
25	磐梯山ジオパーク推進事業	磐梯山周辺の観光振興を始め、自然保護への理解や環境教育の推進、火山による地域防災意識の高揚など、様々な面で持続的な発展を図るとともに、東日本大震災からの復興や日本ジオパーク再認定及びユネスコ世界ジオパーク認定を目指す取組を支援する。	1,940	地域振興課
26	FIT・阿武隈地域魅力創出・発信事業	FIT・阿武隈地域の豊かな地域資源を「自転車」ならではの視点で発掘し、サイクリングコースの設定や効果的な情報発信、広域的な自転車ツアーの開催等を通して、魅力的な誘客ツールに磨き上げることで交流人口の拡大を図る。	12,651	地域振興課
27	ふくしまグリーン復興推進事業	<p>震災後、県内の国立・国定公園の利用者数は7割程度に留まったままである。県内自然公園の魅力向上等に向けて環境省と共働で策定した「ふくしまグリーン復興構想」に係る取組を推進し、交流人口の拡大により地域活力の活性化を図りながら、自然保護意識の醸成と適正利用の推進に取り組み、美しい自然環境に包まれた持続可能な社会の実現を目指す。</p> <p>さらに、多様な自然資源等を活用したアクティビティの提供により、県民等の健康増進を図る。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○構想全体のプロモーション</li> <li>○自転車を活用した周遊促進</li> <li>○トレイルを活用した周遊促進</li> <li>○ワーケーションの推進</li> <li>○ふくしまグリーン復興推進協議会による構想推進 ほか</li> </ul>	62,283	自然保護課
28	スタートアップふくしま尾瀬事業	「ふくしま尾瀬」の優れた自然環境を体験できる場を提供し、県内外にその魅力を発信するとともに、利用分散に向けた取組を行いながら、尾瀬国立公園の自然環境の保護と適正な利用を推進する。 ○アウトドアシンポジウム(イベント)の開催 ○SNSやWEBでの情報発信	30,916	自然保護課
29	「地方創生路線」只見線活用プロジェクト (只見線魅力創出事業)	只見線ガイドブック等の作成を通して、地域の魅力創出及び受入環境の整備を図る。	8,631	只見線再開準備室
30	「地方創生路線」只見線活用プロジェクト (只見線プロモーション強化事業)	只見線の全線再開通を見据え、只見線と地域の魅力を国内外へ強くPRするとともに、地域がチャレンジする姿を広く発信し、共感の輪を広げる。	20,496	只見線再開準備室
31	ふくしまDMO推進プロジェクト	<p>依然として風評被害に苦しむ本県観光の総合的な振興を図り、観光の再生と地域づくりを促進するため、県内各地での「日本版DMO」の形成支援や地域連携DMOとしての県観光物産交流協会の機能強化を図る。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○県観光の中核的な司令塔となる組織運営体制の構築</li> <li>○地域連携DMOと被災地域で活動するまちづくり団体が連携した、ホープツーリズム受入体制の整備</li> </ul>	34,993	観光交流課

## 令和3年度 風評・風化対策関連事業一覧

	事業名	事業概要	R3予算額	担当課
32	(新)観光地域づくり総合推進事業	地域の観光コンテンツの造成、磨き上げ、流通までの一連のサポートを実施するほか、事業を通じて地域が主体的に観光コンテンツを育てるノウハウの蓄積、キーマンたちの牽引による機運の醸成、地域の特徴や強みの明確化を図ることで、将来的に地域が自走する際の一助とする。 また、ふくしま応援ポケモンを活用した地域振興施策を展開し、子連れのファミリー層やマニア層などのセグメントされたターゲットに対して、地域と協働して誘客を図るほか、発酵ツーリズムやマイクロツーリズムなどコロナ禍において注目が高まるニューツーリズムの推進により多角的な誘客を図る。	121,947	観光交流課
33	(新)観光情報総合発信事業	これまで実施してきた県観光情報サイト「ふくしまの旅」でのマス戦略に加え、地域が育てているイチオシのコンテンツ、シーズンものの旬な情報などのテーマを特定のターゲットにあわせ発信媒体を選定し費用対効果の高い情報発信を実施するセグメント戦略を取り入れる。 市場に対し定期的に特集した情報を打ち出し、認知の機会を確保、興味関心を持った人を「ふくしまの旅」に誘導するといったカスタマーの動向をふまえた戦略を展開する。 また、コンテンツ販路拡大の取組として、首都圏での旅行商談会の開催や東日本女子駅伝でのPRを実施する。 さらに東日本大震災以降、新型感染症後に創出されたふくしまならではの観光コンテンツをPRする取組を実施する。	83,901	観光交流課
34	(新)ホープツーリズム推進事業	ホープツーリズムの関連コンテンツ(見学施設、フィールド、地域団体、ヒューマン等)、モデルコース等の最新情報を整理・集積した総合窓口(ホームページを含む)の整備・運営、情報発信を行うとともに、旅行会社にホープツーリズムの認知、商品造成を促すため、現地招請を実施する。また、ホープツーリズムの更なる深化・拡大に向け、企業等の人材育成研修プログラムを造成するとともに、企業関係者を対象としたモニターツアーによる検証・磨き上げを実施する。	23,051	観光交流課
35	(新)浜通り観光再生事業	中長期的に浜通りの一般観光再生を図るに当たって下記の受入体制を支援。 ○浜通りに点在する一般観光向けのコンテンツを集約、テーマ別で情報発信するプラットフォームの整備 ○地域のまちづくり団体等に制作したWEBでの情報発信やデジタル広告の打ち方、SNSを活用して市場と関係構築していく手法等を実践研修 ○JR常磐線を活用した旅行商品造成を促進させるために、旅行会社の商品造成担当者を招請し、コンテンツの課題・強みの分析	19,000	観光交流課
36	教育旅行復興事業	本県ならではの教育旅行プログラム「ホープツーリズム」を核に、多種多様な教育素材(歴史学習、班別自主研修、農業・農村体験、自然・環境学習、スキー学習、合宿)との連結、探求学習プログラムの充実、合宿関係施設の広域連携促進による受入体制の強化により、教育旅行入込数を75万人(H21年度比105%)まで回復・増加させる。	288,279	観光交流課
37	福島インバウンド復興対策事業	現地窓口と連携したウェブセミナーの実施やこれまで充実させてきたコンテンツの商品力強化を行い、アフターコロナで本県への訪日外国人旅行者を獲得する。 (1)受入体制強化事業 (2)海外プロモーション強化事業 (3)広域連携事業 (4)福島インバウンド誘客周遊促進事業	296,997	観光交流課
38	(新)福島空港国内線利用・運航促進事業	国内定期路線の維持・拡充さらには、国内各所からのチャーター便の誘致を図り、福島空港の交流ネットワーク基盤維持・強化を目指す。 (1)福島空港路線開設・拡充促進事業 (2)福島空港旅行商品造成促進ツアー偉業 (3)福島空港国内発着チャーター便運航促進事業 (4)福島空港定期路線利用拡大事業 (5)福島空港国内新規路線誘致事業 (6)福島空港利用圏域拡大事業	252,633	空港交流課
39	(新)国際定期路線等開設再開事業	東日本大震災及び東京電力福島第一原子力発電所事故に伴う国際線の運休が続く中、国際定期路線の開設・再開を目指し、国際チャーター便の運航促進を図る。 (1)国際定期路線等開設・再開交流促進支援事業 (2)福島空港ベトナム連続チャーター便現地PR事業	336,036	空港交流課

## 令和3年度 風評・風化対策関連事業一覧

	事業名	事業概要	R3予算額	担当課
40	(新)福島空港利用促進事業	空港の特色づくりに向けた事業を展開し、福島空港の交流ネットワーク基盤維持・強化と本県の風評払拭、産業再生を目指す。 (1)福島空港ウルトラ誘客プロモーション事業	8,346	空港交流課
41	福島空港利活用促進対策事業(送客促進広報事業)	(1)福島空港送客促進広報事業(県内TV広報) 視聴率が高い県内生活情報番組において、フライト情報や旬の情報など、福島空港を利用するための基本情報を放送するとともに、番組タイアップの旅行商品を造成する。 (2)福島空港送客促進広報事業(栃木県内TV広報) 福島空港に関する情報、旅行商品、キャンペーン及びイベント情報等を栃木県内のテレビ番組において定期的に提供することで、栃木県内における福島空港の認知度を高め、需要の喚起拡大を図る。	10,670	空港交流課
42	福島空港利活用促進対策事業(福島空港にぎわいづくり事業)	(1)バックヤードツアー(小学生向け福島空港見学会)の開催 (2)大・中規模主催イベント・展示会開催 (3)小規模主催イベント (4)福島空港交流促進・情報発信強化事業 福島空港国内線ターミナルビル1階スペースを活用し、1年を通して情報発信等を行う	12,095	空港交流課
43	震災伝承活動推進事業	東日本大震災及び原子力事故の経験や記憶を貴重な教訓として語り継ぐ情報発信を行うことで、地域の防災力向上や交流人口拡大による地域の活性化を図る。  ・震災伝承を効果的・効率的に行うために設立された(一財)3.11伝承ロード推進機構が実施する震災伝承施設の広報、震災伝承ツアーの形成等に要する費用を一部負担。	2,000	土木企画課
44	ふくしま外航クルーズ船誘致促進事業	外航クルーズ船寄港を通じた風評払拭や地域振興を図るため、外国船社の招聘や福島の観光・体験・インフラツーリズムなどを取り入れたモニターツアーを実施する。	0	港湾課

## 令和3年度 風評・風化対策関連事業一覧

	事業名	事業概要	R3予算額	担当課
<b>③国内外への正確な情報発信(オリンピック・パラリンピック関連事業を含む)</b>				
45	チャレンジふくしま戦略的情報発信事業 (庁内連携強化事業)	根強く残る風評の払拭と時間の経過とともに加速する風化の防止を図るため、庁内連携を強化し復興の歩みを進めるとともに、県からの情報を「伝える」発信から「届く、伝わる」発信に改善する。 ○風評・風化対策PTの実施、県クリエイティブディレクターによるアドバイスによる統一的な情報発信 ○風評・風化対策における情報発信分析調査 ○県内外で開催されるイベント等への広報ツールの提供や出展 ○県クリエイティブディレクター監修ポスターの県公式イメージポスターと市町村連携ポスターの作成及び企業連携等による集中掲出	38,194	広報課
46	チャレンジふくしま戦略的情報発信事業 (国内外への正確な情報発信事業)	根強く残る風評の払拭と時間の経過とともに加速する風化の防止を図るため、本県の現状や復興が進んでいる姿をはじめ、県産品や観光の魅力を発信し続け、本県への理解を深め共感の輪を広げていく。 ○テレビ、新聞での県民への正確な情報発信 ○チャレンジふくしまフォーラム(国内2か所)の開催 ○大学生等との「共働」発信 ○UCLと連携した海外発信 ○市町村、庁内各課及び県内事業者などオールふくしまによる首都圏などでのプロモーション活動 ○チャレンジふくしまプロジェクト(県クリエイティブディレクターとの新スローガンによる情報発信) ○動画や県公式SNSを活用した県外、国外への発信	282,999	広報課
47	チャレンジふくしま戦略的情報発信事業 (“知るほどたのしい、ふくしま”企業連携プロジェクト)	本県の現状や復興状況、更には世界に誇る魅力を、発信力の高い全国展開企業等とのタイアップにより、各企業等の特色やノウハウを活用しながら効果的に発信する。	36,796	広報課
48	つながる ふくしま ゆめだより発行事業	県民ニーズに対応した様々な情報をタイムリーに提供する2ヶ月に1度の県広報誌「つながる ふくしま ゆめだより」を制作し、市町村を経由して全世帯へ配布する(1回当たり690,000部)。	68,238	広報課
49	新聞広報事業	県内及び中央の日刊紙の紙面を利用して、復興関係事業の進捗や県の重点プログラムについて情報発信し、県政について県民の理解を深めるための広報を行う。	49,886	広報課
50	「点字広報」ふくしま発行事業	「つながる ふくしま ゆめだより」の点字及びデジ版等を制作し、視覚障がい者に対しても各種情報を定期的に提供する。	2,367	広報課
51	ラジオ広報事業	県政の重要施策等についてラジオを通じ広く県民に周知し、県政に対する理解と協力を得る。	15,322	広報課
52	テレビ広報事業	県政の重要施策等についてテレビを通じ広く県民に周知し、県政に対する理解と協力を得る。	179,315	広報課
53	地域創生総合支援事業	住民主体の個性と魅力にあふれる地域づくりを推進するため、市町村・民間団体等が実施する地域活性化の取組を支援するとともに、地方振興局を中心とする出先機関が、地域課題に機動的かつ柔軟に対応するため、地域の実情に応じて事業を企画・実施する。	807,488	地域振興課
54	地産地消推進強化事業	事業者・消費者それぞれに向けて、地域経済の循環や地域活性化に寄与する「地産地消」の取組を推進し、地域資源の利活用促進や地域産業育成、県産品の消費拡大及び県民の意識醸成を図る。	6,972	地域振興課

## 令和3年度 風評・風化対策関連事業一覧

No.	事業名	事業概要	R3予算額	担当課
55	(新)全国市町村長サミット2021in福島	全国の市町村長等が一堂に会して議論・交流することにより、地域の活性化の一層の進展・普及を図ることを目的に、震災から10年が経過した節目に、本県の復興の姿を全国に発信する機会になると考えられるため、総務省と本県の共催により、全国市町村長サミット2021in福島を開催す	6,520	地域振興課
56	福島に住んで。交流・移住推進事業	地域の担い手となる人材を確保するため、交流人口や関係人口の拡大を図りながら、本県の魅力の情報発信及び移住者等の受入体制を強化するとともに、市町村等が行う受入環境整備の取組を支援するなど、本県への移住促進を図る。 ・各種媒体(HP, SNS等)を通じて魅力ある移住者の声を発信する。 ・移住者とつながるテーマ別セミナーや全県規模移住相談会を開催する。 ・福島の応援団であるふくしまファンクラブにより、情報発信力や会員同士のネットワークの強化を図る。	137,929	地域振興課
57	市町村復興・地域づくり支援事業	被災地の実情に応じた住民主体の地域活動を支援するため、「復興支援(専門)員」を設置し、復興・創生に向けた地域活動を広域的な視点から支援するとともに、復興支援員や地域おこし協力隊など復興人材のスキルアップや相互連携の強化を図る。	60,666	地域振興課
58	Jヴィレッジ利活用促進事業	本県「復興のシンボル」であるJヴィレッジの利活用を通じて、本県の復興の姿を国内外に強く発信することで、本県に対する風評の払拭につなげるとともに、地域の交流拠点化を目指す。 ○東京国際ユースサッカー大会連携イベント ○世界に羽ばたけ！ダイヤの原石発掘トライアウト ○復興のシンボル情報発信事業 ※風評・風化対策色の強い事業のみを抜粋	193,368	エネルギー課
59	ふくしま復興促進連携事業	東日本大震災の犠牲者を追悼するとともに、復興に向けた意識の醸成や他県・他団体との連携による取組などにより、震災の風化防止と風評被害の払拭につなげていく。 ○ふくしま追悼復興祈念行事(東日本大震災追悼復興祈念式、キャンドルナイト、復興関連セミナー等)の開催 ○4県復興フォーラムの開催 ○5県ループ交流事業の展開	26,446	企画調整課
60	ふくしま「ご縁」継続・発展プロジェクト	震災から10年を迎え、連携協定締結企業等に対し「これまでの支援の御礼」と「福島の現状を知ってもらい新たな連携の芽の創出」に取り組むとともに、第2期復興・創生期間の復興の取組について情報発信等を行うことにより、これまでの『ご縁』を継続・発展させる取組を行う。また、新たな企業等への訪問や、新型コロナウイルス等に対応しオンラインを活用した連携の形を提案するなど、新たな『ご縁』を繋ぐ取組を行う。	6,491	企画調整課
61	福島イノベーション・コースト構想推進事業(推進機構運営事業(連携強化事業))	イノベ構想の進捗状況や復興に対する波及効果等について、一般県民等に対する幅広い認知を促進するとともに、本構想への理解を進化させることを目的に、シンポジウムの開催、パンフレット、ノベルティの作成を行う。	30,000	福島イノベーション・コースト構想推進課
62	福島イノベーション・コースト構想推進事業((新)イノベ地域における交流・関係人口拡大推進事業)	構想の実現に向けた関係人口の拡大を図るために、地域が主体の自走を目指した広域的なイノベ地域への来訪者(企業・団体、研究者等)の受入体制を構築するとともに、イノベ地域の特性や魅力を発信し来訪を促進するためのプロモーションを展開することによって、将来的には構想に関与する企業の増加や構想を担う人材の呼び込み、地域産業の活性化等に繋げる。	173,952	福島イノベーション・コースト構想推進課
63	福島イノベーション・コースト構想推進事業((新)未来を担う子ども・若者情報発信事業)	福島イノベ構想を支える人材確保のため、福島イノベ機構が構築・運用しているWebサイトやSNSを活用した情報発信を強化し構想への理解・参画を促進するとともに、イノベ地域への就業・定住につなげるきっかけを構築する。 また、振興局と連携し、こどもへのイノベ構想情報発信事業を実施する。	23,500	福島イノベーション・コースト構想推進課



## 令和3年度 風評・風化対策関連事業一覧

	事業名	事業概要	R3予算額	担当課
64	ふるさとふくしま情報提供事業 (地元紙提供事業)	県外避難者が避難先で安定的な生活を送るとともに、ふるさとへの思いを維持していくために情報を発信する。 ○日刊紙の提供: 県外の図書館等の公共施設や、避難者が集う交流拠点を対象として避難者等の閲覧に供するため、地元紙(福島民報、福島民友)を送付する。 ○ダイジェスト版の作成: 地元新聞社(福島民報、福島民友)が作成した日刊紙のダイジェスト版を広報誌送付事業により、県広報物として送付する。	85,234	避難者支援課
65	ふるさとふくしま情報提供事業 (広報誌送付事業)	原発特例法指定13市町村からの避難者に対し、国、県、市町村の広報誌やお知らせ、地元紙のダイジェスト版等を月2回または1回DMで送付する。上記以外の県外避難者に対しては、国、県、市町村の広報誌やお知らせを月1回DMで送付する。	91,278	避難者支援課
66	ふるさとふくしま情報提供事業 (地域情報紙発行事業)	福島県内の復興に向けた動きや避難者支援に関する取組等を紹介する避難者向け情報紙「ふくしまの今が分かる新聞」を発行し、避難世帯への戸別送付及び県内外の自治体や避難者支援団体等の協力により、避難者へ提供する。	17,784	避難者支援課
67	ふるさと・きずな維持・再生支援事業	東日本大震災及び原子力災害からの復興・創生に向け、NPO法人等が実施する復興支援、風評被害払拭、中間支援等の取組を支援することにより、本県のきずなの維持、再生を図る。	108,556	文化振興課
68	アートによる新生ふくしま交流事業	被災地である浜通りの地域住民とともに、元気な浜通りの復活と絆、誇り、生き甲斐を取り戻す取組を全県的に行うとともに、福島未来を担う子どもたちが学校では体験できない創作の機会を通して、創造性や感性など心豊かに成長し将来のまちづくりを見据えた取組を実施することで、交流人口を増やし福島復興の一助とするとともに、被災地からの復興を県内外に発信する。	16,201	文化振興課
69	声楽アンサンブルコンテスト全国大会開催事業	県内の合唱団体は全国的に活躍しており、合唱関係者の間では「合唱王国ふくしま」として知られている。そこで、本県の合唱活動の更なる発展を図るため、継続的に全国規模のコンクールを開催することにより、「合唱王国ふくしま」を全国に発信し、「合唱」=「ふくしま」というイメージを定着させる。	19,278	文化振興課
70	震災・原発の経験・教訓、復興状況伝承事業	県内の子ども達が、ふるさとへの愛着心を育むとともに、ふくしまの復興を広く国内外に発信するために復旧・復興に邁進している団体等に対して取材を行い、ふるさとの良さや未来について考え、自分の言葉で新聞にまとめ、発信する。 ○ 受講生は小学5・6年生～高校生まで30名程度。 ○ 時期は11月中の土日。東日本大震災・原子力災害伝承館での事前学習。取材先は、相双地区で復興に向かって取り組む個人や団体。 【事前学習】震災から今に至る福島の知る学習等 【1日目】取材 記事の書き方 記事起こし 【2日目】記事起こし 紙面作成(レイアウト編集) 仕上げ 【発表会】発表・意見交換、指導、講演(池上氏)	6,392	生涯学習課
71	東日本大震災・原子力災害伝承館管理運営事業(伝承館管理運営事業)	甚大な災害に見舞われた福島県の記録及び教訓、復興のあゆみを着実に進める過程を収集、保存及び研究し、風化させることなく後世に引き継ぐとともに、福島イノベーション・コースト構想の推進及び本県の復興の加速化に寄与することを目的に設置する東日本大震災・原子力災害伝承館の管理運営を指定管理者に委託する。	438,478	生涯学習課

## 令和3年度 風評・風化対策関連事業一覧

No.	事業名	事業概要	R3予算額	担当課
72	(新)スポーツふくしま普及啓発・住民参加事業	<p>東京2020オリンピック・パラリンピックの開催を契機とした、県内のスポーツ活動の機運の高まりを絶好の機会と捉え、県民がスポーツに参画するきっかけとなる機会を積極的に創出し、スポーツを核とした地域振興・交流人口の拡大等により、県内外に元気を発信する。</p> <p>○世界の舞台で活躍した本県ゆかりのトップアスリートとの交流や、親子を対象とした各種体験教室等のスポーツイベントの開催(県内各地・関係団体と連携)【レガシードリームプロジェクト】 ○「スポーツボランティア」の裾野拡大に向けた研修会等の実施【スポボラ・レガシー化事業】 ○県内市町村やスポーツ関係団体のトップを対象とした、「市町村・スポーツ関係団体トップセミナー」の開催</p>	32,302	スポーツ課
73	東京2020オリンピック・パラリンピック関連復興推進事業	<p>延期後の東京2020大会において、これまでの支援に対する感謝の思いと本県の現状を発信する「復興五輪」の取組を実施するとともに、大会簡素化の方針や新型コロナウイルス感染症対策等を踏まえながら、安心・安全な大会となるようオリンピック野球・ソフトボール競技開催の準備を加速させる。また、大会を契機に生まれた多様な主体による協働の取組を本県の復興や風評払拭等につながるレガシーとして継承するため、関連事業を実施する。</p> <p>○東京オリンピック野球・ソフトボール競技等の開催準備(都市ボランティア、ライブサイト、都市装飾、市町村への補助、暑さ対策、カウントダウンイベント等) ○大会当日の本県の復興・魅力発信イベントの開催 ○県内の子ども・各国大使の観戦招待 ○代表選手等の強化キャンプや市町村が行う事前キャンプ誘致活動のサポート ○各団体・企業等と連携した大会後のレガシー創出のためのイベント開催</p>	664,554	オリンピック・パラリンピック推進室
74	海外移住者支援事業 (中南米移住者子弟研修、北米移住者子弟研修)	<p>北中南米移住者子弟に研修を実施し、自らのルーツや本県への理解、本県の魅力と復興状況に関する母国への正確な情報発信を促進する。</p>	2,945	国際課
75	チャレンジふくしま世界への情報発信事業	<p>本県のイメージ回復や風評の払拭を図るため、国内外における主要国際会議等でのPR、駐日外交団やキーパーソンを招へいしての県内視察、在外県人会や在外公館等と連携した情報発信事業を実施する。</p> <p>○各国の要人が集まる国内外の主要な国際会議等への知事の出席や、サイドイベント、ブース出展等を通じた効果的な情報発信 ○在外県人会による本県情報の発信を通じた海外における風評払拭及び本県イメージの向上 ○在外公館や海外事務所等へのパンフレット等の送付による本県情報の発信 ○駐日外交団や国際機関職員等を対象とした本県視察の実施による、復興状況等の正しい理解の促進 ○国際交流員による、海外の視点で発見した本県の魅力や人々の暮らし、震災から復興する福島姿の国内外に向けたSNS等での発信</p>	31,285	国際課
76	国際交流推進事業 (海外との地域間きずな交流促進事業)	<p>県が地域間交流を進めるニュージーランド等と交流を行っている県内自治体と連携し、オンラインを活用した双方向による交流事業を行う。</p>	2,217	国際課
77	環境創造センター(交流棟)管理運営事業 (交流棟企画運営・広報事業)	<p>環境創造センター交流棟の運営、科学や環境に関するイベントの企画・広報、体験研修機器等の整備を実施する。</p> <p>○交流棟の来館者対応やホームページ運営等業務を行う。 ○県民に環境や科学について広く触れていただく機会を創出するため、イベント・企画展等を開催する。 ○主に県外に向けて、交流棟来館促進のためのPR広報をするとともに、原子力災害を経験した福島についての情報を発信し、風評の払拭を図る。</p>	188,420	環境共生課

## 令和3年度 風評・風化対策関連事業一覧

No.	事業名	事業概要	R3予算額	担当課
78	企業誘致活動・広報強化事業	<p>本県の立地環境の魅力や原子力災害からの復興に向け新たな産業集積に取り組む本県の現状等を全国にアピールし、企業立地の促進を図るため、コロナ禍により重要性の高まったWeb上での情報発信を強化しながら積極的な企業誘致広報活動を展開し、本県の産業振興、地域経済の活性化につなげる。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○企業立地ガイドホームページのリニューアル</li> <li>○ウェブ広報</li> <li>○企業立地ガイドパンフレット制作配布</li> </ul>	10,817	企業立地課
79	復興祈念公園整備事業	<p>東日本大震災における犠牲者への追悼と鎮魂や、震災の記憶と教訓を後世へ伝承するとともに、国内外に向けた復興に対する強い意志を発信する復興祈念公園について、計画的に整備を進める。</p>	618,556	まちづくり推進課
80	チャレンジ！子どもがふみだす体験活動 応援事業 事業3「ふくしまの未来」へつなぐ体験応援 事業	<p>東日本大震災の経験を踏まえ、子どもたちが充実した体験活動等を行う機会をととして、豊かな人間性を育成するとともに、社会体験活動をととして、主体的に復興に寄与する、たくましい子どもたちの育成を図る。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○ふくしまの今を知る活動 <ul style="list-style-type: none"> <li>・子どもたちが避難者等との交流をととして、元気を創出する活動。</li> </ul> </li> <li>○復興への思いを伝える活動 <ul style="list-style-type: none"> <li>・被災地や震災関連施設等を訪問し、被災者等と交流する活動</li> <li>・県内外や海外の方との交流をととし、復興をアピールする活動</li> <li>・地域のよさを学び、学習旅行などで県内外へアピールする活動</li> <li>・自分たちの専門性を生かしての復興をアピールする活動</li> <li>・被災企業等での職業体験をもとに、被災地産業の現状を発信する活動</li> </ul> </li> </ul>	80,990	社会教育課
81	ふくしまを十七音で奏でよう絆ふれあい支 援事業	<p>家庭や地域における人と人のかかわりの中で感じた思いや願い、震災からのさらなる復興を願った「ふくしま」への思いや震災を乗り越えてきた気持ち等を十七音で表現した作品を県内外から募集する。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○ 共通の体験をととして感じた思いや願い、ふくしまへの思い、震災体験やそれを乗り越えてきた気持ち等を、子どもと大人、子ども同士のペアで十七音で表現した作品を県内外から募集する。</li> <li>○ ワークショップを開催し、互いの思いを表出しながら共感を深め絆を強めるとともに、県外と結ぶことで風化防止につなげる。</li> <li>○ 印刷物やSNSなどにより、優秀作品の発表を通して、「ふくしま」の元気を発信する。</li> </ul>	1,845	社会教育課
82	東日本大震災福島県復興ライブラリー整 備事業	<p>東日本大震災に関連する資料等を収集・保存し、広く県民に情報を提供する。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○震災、原発事故及び復興関連資料の継続的な収集、整理、保存。</li> <li>○関連資料の寄贈に対する積極的周知と網羅的な収集。</li> <li>○「東日本大震災福島県復興ライブラリー」の積極的な提供と活用。</li> <li>○県立図書館としての支援記録の作成と公開。</li> <li>○国立国会図書館、福島県の「東日本大震災記録保存活用事業」、県内の図書館等と連携した、資料の収集・保存・提供と活用。</li> <li>○図書館関係機関や支援団体等の窓口となり、寄せられる支援情報を整理し、被災した自治体に対して的確な情報提供を行う。</li> <li>○仮設住宅及び仮設校に対し、移動図書館車を巡回させ、資料の貸出を行う。</li> <li>○避難している県民に対して、「ふるさとに関する情報」の提供を行う。</li> </ul>	8,280	社会教育課
83	未来キッズ生き生き事業	<p>県内3自然の家を会場に、アスレチック等の施設を利用する機会を提供し、県内の子どもたちとその家族の体力向上と健康増進につながる事業を実施する。</p> <p>震災の影響で自然体験活動等の経験が少ない子どもたちに自然体験活動の魅力を伝えるとともに、体力・運動能力の向上、心身のリフレッシュ及び健康増進等に寄与することで、復興や風評払拭の一助となるイベントを開催する。</p>	14,267	社会教育課

## 令和3年度 風評・風化対策関連事業一覧

	事業名	事業概要	R3予算額	担当課
<b>④土台となる取組</b>				
84	そなえるふくしま防災事業	平成29年度に作成した「そなえるふくしまノート」、昨年度作成した「そなえるふくしまノート(避難編)」、並びに今年度作成した「ふくしまマイ避難ノート」を活用し、広く県民に対し、災害や災害の対応について、「学び」「体験」し、「考える」機会を与え、防災意識の定着と深化を図るとともに、様々な機会を通じ、震災の教訓を次世代に伝承することで、地域防災力を向上に寄与する。 ○家族で学ぶ防災セミナーの実施 ○VR設備の拡充 ○教育機関や地域団体への防災出前講座の実施	17,700	危機管理課
85	原子力安全監視対策事業	原子力発電所の廃炉に向けた取組状況等の情報発信や放射線等に関する知識の普及を図る。 ○廃炉に向けた取組及び本県の安全監視の取組に関する広報紙の配布 ○県主催のPRイベント等への出展	73,997	原子力安全対策課
86	緊急時・広域環境放射能監視事業 (小事業名:環境放射能監視結果の広報)	福島第一原子力発電所の事故に伴う放射性物質の拡散に対する環境監視を行うとともに、測定結果を広く公表し、正確な情報発信に努める。 ○モニタリングポスト(常時)又はサーベイメータ(随時)による空間線量率や、環境試料に含まれる放射性物質の測定結果を、福島県放射能測定マップで公表する。	16,452	放射線監視室
87	自家消費野菜等放射能検査事業	原子力発電所事故を踏まえ、消費者の身近な場所で自家消費野菜等の放射能検査を実施し、食品等の安全・安心の確保を図る。 ○市町村に対し、放射能検査に必要な人件費などの補助を行う。 ○市町村における検査実施状況を確認するため専門家による年300回以上の現地訪問・指導を実施する。 ○検査員向けの研修会を年5回開催する。	112,428	消費生活課
88	食の安全・安心推進事業	放射能や食の安全性をテーマとした説明会を開催する。 ○食と放射能に関する説明会事業 県民に対し食と放射能に関する正確な情報の提供と知識の習得を通じ、不安や疑問の解消を図るため食と放射能に関する説明会を県内で40回以上開催する。	24,501	消費生活課
89	特定廃棄物埋立処分施設対策事業	国の事業に対する県民の不安を払拭し、県民の安全・安心を確保するために、施設の安全性等について専門的見地から意見を伺うとともに、特定廃棄物の輸送や埋立処分における状況確認及びモニタリングを実施する。	3,144	中間貯蔵施設等対策室
90	中間貯蔵施設対策事業	国・地元との調整を図りながら、国の事業に対する県民の不安を払拭し、県民の安全・安心を確保するために、施設の安全性等について専門的見地から意見を伺うとともに、除去土壌等の輸送及び貯蔵等における状況確認及びモニタリングを実施する。	13,965	中間貯蔵施設等対策室
91	食品中の放射性物質検査	原発事故の影響により、県内産農林水産物等から食品衛生法上の基準値を超過する放射性物質が検出されたことから、県内産農林水産物等を原材料とする加工食品の放射性物質検査を実施する。 流通前及び流通する加工食品の放射性物質検査を実施し、検査結果を各報道機関へ情報提供するとともに、県ホームページにおいて公表する。 なお、基準値を超過した場合には、流通防止のための速やかな措置を講じるとともに再発防止対策の指導を行う。	5,325	食品生活衛生課
92	水道水質安全確保事業	東京電力福島第一原子力発電所事故の影響を踏まえ、飲料水の放射性物質による汚染に対する安全・安心を確保するため、飲料水を対象とした放射性物質のモニタリング検査体制を整備する。 ・検査結果を取りまとめ、県ホームページで速やかに公表する。 ・水道水の管理目標値を超過した場合、速やかに措置を講じ、安全対策を図る。	12,007	食品生活衛生課

## 令和3年度 風評・風化対策関連事業一覧

	事業名	事業概要	R3予算額	担当課
93	飲料水・加工食品の放射性物質検査事業	飲料水及び加工食品の安全性検査に万全を期すため、県機関で実施する放射性物質検査に必要な検査人員を確保し、検査結果の速やかな情報提供を図る。	10,230	食品生活衛生課
94	商工業者のための放射能検査支援事業	原子力発電所の事故により甚大な被害を受けた県内加工食品に対する風評の払拭と消費者の安全・安心を提供するため、県内商工会議所・商工会における放射性物質検査体制を整備・維持する。	17,517	産業創出課
95	放射能測定事業	原子力発電所の事故により大きな影響を受けた県内中小企業の風評の払拭、受注の回復及び取引拡大のため、県内中小企業が製造する加工食品及び工業製品を対象にハイテクプラザにおいて放射能測定を行う。	14,953	産業創出課
96	ふくしまの恵み安全・安心推進事業	風評対策のため、産地が行う農林水産物の放射性物質検査や放射性物質対策などを支援するとともに、流通消費段階における安全情報の見える化によって、消費者の信頼向上を図る。 ・産地の放射性物質検査結果をホームページ等で公表 ・農林水産物自主検査のPRチラシ及びPRポスターを作成・配付	359,201	環境保全農業課
97	農林水産物等緊急時モニタリング事業	県産農林水産物の安全性を確保するため、放射性物質検査を実施する。また、検査結果を迅速に公表することで、県産農林水産物に対する消費者の安心を確保する。	502,180	環境保全農業課
98	肉用牛全頭安全対策推進事業	牛肉に対する消費者等の信頼を回復するとともに、県産ブランドの再生及び肉用牛飼養農家の経営の安定を図るため、肉用牛を県外へ出荷する際に放射性物質検査を実施し、安全性の確保を図る。 ○本県から出荷される牛の放射性物質検査を適宜実施し、安全性が確認された牛肉のみが流通する体制を継続する。 ○牛肉の放射性物質検査結果については、HPで公表し、安全性を周知する。 ○出荷前の牛について生体における牛肉中の放射性物質濃度を推定し、適正に飼養管理された牛のみが出荷される体制を継続する。	29,469	畜産課
99	米の全量全袋検査(避難指示等市町村)推進事業	米の全量全袋検査の確実な実施に向け、追加的費用に相当する資金繰りを支援するための貸付を実施する。 ○ふくしまの恵み安全対策協議会に対し、2021年8月頃、6.8億円の貸付を行う予定。	680,000	水田畑作課
100	森林環境モニタリング調査事業	放射性物質の影響を受けた県内の森林において、森林整備や林業生産活動の停滞により、森林の有する多面的機能の低下が懸念されることから、広域的・継続的な調査を行い、汚染状況の現況や経時変化を把握するとともに、森林整備と放射性物質対策を速やかに推進し、森林・林業の再生を図るために必要な調査や整備を行う。	105,000	森林計画課
101	未来へはばたけ！イノベーション人材育成事業(復興) 理数教育優秀教員活用事業	震災から10年を迎え、これまで特別な学びとして放射線教育、防災教育を進めてきた。今後持続可能な形で各教科等の学びの中で実施できるよう、理科優秀教員による教科横断的な視点による実践例等を普及していく。	5,647	義務教育課
102	未来へはばたけ！イノベーション人材育成事業(復興) ふくしまスーパーサイエンススクール事業	最新のロボット開発や放射線に係る研究等に関する講座を実施し、義務教育段階での科学への興味・関心を高めることで、廃炉に向けた人材の育成を目指す。	1,510	義務教育課
		合計	12,342,136	